



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リニカル
 コード番号 2183 URL <https://www.linical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秦野 和浩
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 明宏 TEL 06-6150-2582
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,279	△6.0	453	△54.9	588	△35.9	539	11.8
2020年3月期	10,935	△3.3	1,005	△17.1	918	△26.7	482	△15.0

(注) 包括利益 2021年3月期 748百万円 (96.2%) 2020年3月期 381百万円 (△30.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	23.91	—	9.8	4.0	4.4
2020年3月期	21.38	—	9.1	6.7	9.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	15,280	5,712	37.4	252.92
2020年3月期	14,260	5,338	37.4	236.37

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,712百万円 2020年3月期 5,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	23	169	△329	5,084
2020年3月期	1,192	△144	△903	5,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	316	65.5	6.0
2021年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	316	58.6	5.7
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		—	

(注) 2020年3月期 期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 記念配当1円00銭 (売上高100億円突破記念)

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	10,700	4.1	683	50.6

経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益の連結業績予想につきましては、為替相場の変動など未確定な要素が多く予想の公表を控えております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	24,740,000株	2020年3月期	24,740,000株
② 期末自己株式数	2,153,564株	2020年3月期	2,153,445株
③ 期中平均株式数	22,586,491株	2020年3月期	22,586,555株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,483	△12.5	281	△70.5	404	△56.2	263	△50.0
2020年3月期	7,406	△3.6	953	△40.8	923	△46.0	527	△53.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	11.67	—
2020年3月期	23.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	12,105	6,200	51.2	274.54
2020年3月期	12,189	6,274	51.5	277.82

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,200百万円 2020年3月期 6,274百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記資料には、本資料発表日現在の将来に関する見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実績の間には、今後様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年6月11日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
(1) 事業の内容	7
(2) 関係会社の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(重要な会計上の見積り)	21
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	23
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	37
(1) 役員の異動	37

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当社は日本発のグローバルCROとして日亜米欧など18か国（イタリア、カナダ、南アフリカ共和国を含む）に展開しており、当連結会計年度の業績への影響は各地域の新型コロナウイルス感染症の状況や対応の相違によって差異が生じました。

米国におきましては、新型コロナウイルス感染症の深刻な被害を受けるなか、州政府ごとに対応は異なるものの、全体としては経済活動を継続させる施策が取られました。CRO業界においては、治験業務に関してリモートでの治験実施を可能とする制度対応が取られ、米国子会社がこれらに迅速に対応したことで、前期から進めている営業体制強化によって大きく積み上げた受注案件を順調に消化し、組織、業務体制の効率化の効果と相まって2020年8月以降は安定的に営業黒字化しました。この結果、通期においても上期の新型コロナウイルス感染症の影響による業績の出遅れを穴埋めし、のれん償却費控除後の営業利益において大幅な黒字を達成しました。

欧州地域におきましては、当社の主要拠点国であるドイツ、フランス、スペイン等で複数回のロックダウンが実施され、医療機関への訪問規制などが行われた結果、受注案件の進捗・消化が未達に終わるなど、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けましたが、当第4四半期には業績に回復の兆しが見え、最終的に営業黒字を確保しました。

日本・アジア地域におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響及び開発案件の絞り込みなど製薬会社の開発計画の修正の影響を受け、当連結会計年度の売上に貢献する受注の確保が進みませんでした。足元では製薬会社が新型コロナウイルス感染症収束後を見越して一時凍結等していた研究開発投資を再始動するなど、新規案件の引き合いは増加しており、次期の売上に貢献する新規受注の獲得が増加しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は10,279百万円（前期比6.0%減）となりました。営業利益は売上高の減少による稼働率の低下等により453百万円（前期比54.9%減）となりました。経常利益は海外子会社で補助金収入が発生したことにより588百万円（前期比35.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、米国子会社が買収以前に受託していた案件に関する仲裁やAccelovance, Inc.の売主との交渉に関連する弁護士報酬等の費用に加え、顧客への解決金の支払いが発生した一方、米国子会社で税金の還付285百万円や業績改善による将来の課税所得の発生見込み等に基づき繰延税金資産を計上したことに伴い法人税等調整額200百万円が発生したため539百万円（前期比11.8%増）となりました。

セグメントのごとの経営成績は、次のとおりであります。

① CRO事業

当社グループのCRO事業につきましては、当連結会計年度の概況に記載の理由により減収減益となりました。この結果、売上高は9,329百万円（前期比5.8%減）、営業利益は1,765百万円（前期比21.4%減）となりました。

② 育薬事業

当社グループの育薬事業につきましては、当連結会計年度の概況に記載の理由により減収減益となりました。この結果、売上高は949百万円（前期比8.0%減）、営業利益は247百万円（前年比32.8%減）となりました。

② 次期の見通し

イ. 概要

米国におきましては、前述のとおり、治験業務に関してリモートでの治験実施を可能とする制度対応が取られるなど新型コロナウイルス感染症流行下における治験環境は他国と比べて良好で、受注した業務を実施し売上を計上できる環境にあります。また、米国内のワクチン接種が進捗し、他国と比べていち早い経済活動の回復が見込まれるなか、製薬会社が新型コロナウイルス感染症収束後を見越し、一時凍結等していた研究開発投資を再始動するなど、足元の新規案件の引き合いは大きく増加しており、次期の売上に貢献する新規受注を順調に獲得しております。このような状況を反映し、米国においては次期第2四半期より新型コロナウイルス感染症の影響を勘案することなく順調に業績が推移するものと見込んでおります。

欧州地域におきましては、欧州各国でのワクチン接種の進捗に伴い、米国同様に製薬会社が新型コロナウイルス感染症収束後を見越して一時凍結等していた研究開発投資を再始動するなど、足元で新規案件の引き合いが増加しており、欧州発の日亜欧試験を獲得するなど次期の売上に貢献する新規受注の獲得が増加しております。しかしながら、次期上半期においては、新型コロナウイルス感染症の影響による一部治験実施の制約が残る可能性が高く、ワクチン接種が進捗し経済活動の回復が見込まれる第3四半期以降の業績正常化を見込んでおります。

日本・アジア地域におきましては、次期上半期は、当期の新型コロナウイルス感染症拡大による低調な受注環境の影響が残る一方、足元では製薬会社が新型コロナウイルス感染症収束後を見越して一時凍結等していた研究開発投資を再始動しており、直近で日亜米欧のグローバル試験で受注内定を受けた他、新規案件の引き合いが増加しております。しかしながら、ワクチン接種の進捗等の影響を十分に考慮する必要があることから第4四半期からの業績回復を見込んでおります。

以上の当社グループの展開地域の状況に基づき、次期の業績見通しにつきましては、売上高は10,700百万円（前期比4.1%増）、営業利益683百万円（前期比50.6%増）を見込んでおります。

ロ. 受注残高の推移

当社グループにおいて受託する業務では、1年から3年程度の主な実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から5年程度の契約期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

下表のとおり、2020年3月期末の受注残高に比べ2021年5月14日時点の受注残高は5.7%減少しておりますが、製薬会社はワクチン接種の開始による新型コロナウイルス感染症収束後を見越し、一時凍結等していた研究開発投資を再始動するなど、足元の新規案件の引き合いは大きく増加しており、欧州発の日亜欧試験を獲得するなど今後の売上に貢献する新規受注の獲得が増加しております。さらに、直近では日亜米欧の大型案件の受注内定を受け契約締結作業を進めており、実質的な受注残高は200億円を超える水準となっております。

受注残高の減少の要因としましては、欧州の既存案件で新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により治験期間の終了時期の前倒しが決定し契約変更の完了により受注残高が減少したことや、米国で顧客による開発案件の優先順位の見直しがあり、契約のキャンセルがあったこと等によるものです。なお、キャンセルのあった米国の顧客との間ではこれに代替する開発案件の提案依頼を受けており、契約に向けて協議中であります。

表. 受注残高の推移

(単位: 百万円)

		2019年 3月期末	2020年 3月期末 (A)	2021年 3月期末	2021年 5月14日時点 (B)	増減率% (B-A)/A
受注残高		16,282	19,900	19,196	18,764	△5.7
内訳	中外製薬	3,579	3,227	3,351	3,266	1.2
	エーザイ	3,350	3,802	2,926	3,026	△20.4
	小野薬品工業	2,476	1,328	841	789	△40.5
	その他	6,876	11,541	12,077	11,681	1.2

ハ. 新型コロナウイルス感染拡大に関するリスク情報

当社グループは製薬会社等から新薬開発のための治験や新薬発売後の臨床研究に関する業務を受託しており、医療機関において治験や臨床研究が適切かつ迅速に実施され、新薬が早期に承認・発売され多くの患者様に適切に使用されるための大きな役割を担っています。

当社グループは、企業理念に「医薬品開発のあらゆる場面で常にプロフェッショナルとしての質を提供し、ステークホルダーである製薬会社、医療機関、患者ならびに株主、従業員の幸せを追求する。」を掲げており、この度の新型コロナウイルス感染拡大の状況下においても、従業員の安全を確保するため様々な施策を講じつつ、治験や臨床研究の進捗に影響が出ないよう業務を継続しております。一方、新型コロナウイルス感染症のさらなる感染拡大や再燃等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす以下のようなリスクがあると考えています。

当社グループは、リスクを認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、今後起こり得るさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものです。

① 従業員が新型コロナウイルスに感染するリスク

当社グループの事業は医療機関に訪問し業務を行うことが多いため、従業員に対しては時差出勤や在宅勤務、出社時の体温・体調チェックの徹底に加え、マスク配布と医療機関訪問時の着用の徹底、アルコール消毒薬等の配備と手洗い・咳エチケット等の感染予防策の周知徹底など、新型コロナウイルス感染予防に対して細心の注意を払い感染対策を講じています。一方、当社グループの従業員でクラスター感染が発生し、代替の従業員を用意できない等により、業務の継続が長期間にわたり困難になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 依頼者が新型コロナウイルス感染拡大の影響により開発を中断・延期するリスク

依頼者である製薬会社等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や資金面での問題等の理由から、実施中もしくは予定している治験や臨床研究を中止または延期する状況が発生又は長期化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 医療機関において新型コロナウイルス感染拡大の影響により治験・臨床研究等の実施が不可能となるリスク

治験や臨床研究を実施する医療機関において、新型コロナウイルスの感染拡大等により医療機関のスタッフや施設などの機能が制限または停止し、被験者(患者)の募集や治験の実施に支障が出る場合や、当社の従業員が訪問を制限され業務を実施できない場合など、治験や臨床研究の実施が長期間にわたり影響を受ける場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,019百万円増加し、15,280百万円（7.2%増）となりました。これは、主に売掛金及び立替金の増加によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ645百万円増加し、9,568百万円（7.2%増）となりました。これは、主に前受金の増加によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ373百万円増加し、5,712百万円（7.0%増）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より126百万円減少し、5,084百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、23百万円（前連結会計年度は1,192百万円の獲得）となりました。これは、主に売上債権の増加額848百万円及び立替金の増加額328百万円があったものの、税金等調整前当期純利益358百万円、減価償却費194百万円及びのれん償却費228百万円の計上、前受金の増加額296百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は、169百万円（前連結会計年度は144百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出22百万円及び無形固定資産の取得による支出46百万円があったものの、子会社株式の取得対価の調整に伴う一部対価の返還による収入266百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、329百万円（前連結会計年度は903百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入による収入930百万円があったものの、短期借入金の返済による支出439百万円、長期借入金の返済による支出419百万円及び配当金の支払額316百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	49.4	56.3	39.6	37.4	37.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	402.9	490.9	232.6	129.4	116.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.7	5.9	4.0	202.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	596.6	242.8	57.2	78.4	1.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重要施策と位置付け、株主の皆様からお預かりした資本に対して如何に報いるかという視点に立ち、業績を勘案した配当施策を行い、安定的な利益還元に努めてまいります。当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、2021年3月期の普通株式の期末配当金は、1株当たり14円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり14円を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社リニカル）及び連結子会社19社で構成され、製薬会社の医薬品開発における治験の一部を受託する医薬品開発業務受託事業（CRO事業）を主たる業務としており、その他に、医薬品販売支援事業（育薬事業）を行っております。

近年、製薬会社は、特許切れや薬価下落の問題を背景として、多額の研究開発費を投じて、新薬開発に挑んでおります。このような中、製薬会社のCROに対するアウトソーシングのニーズが高まっているものと当社グループは考えております。

既存のCROは、製薬会社が有する様々なニーズに応えるため、業務内容を多角化すると共に業務形態も多角化させ、治験業務全般の受託やCRA（注1）の派遣等、あるいはそれらの混合型などのビジネスモデルを展開しております。

しかしながら、当社グループは同業他社との差別化を図り、製薬会社から高い評価を獲得するためには、業務内容や業務形態を多角化するよりも、選択と集中を推し進めることが重要であると考えております。実際にCRO先進国といわれる欧米では特定領域の治験に注力することにより製薬会社から高い評価を得ているCROが存在しております。

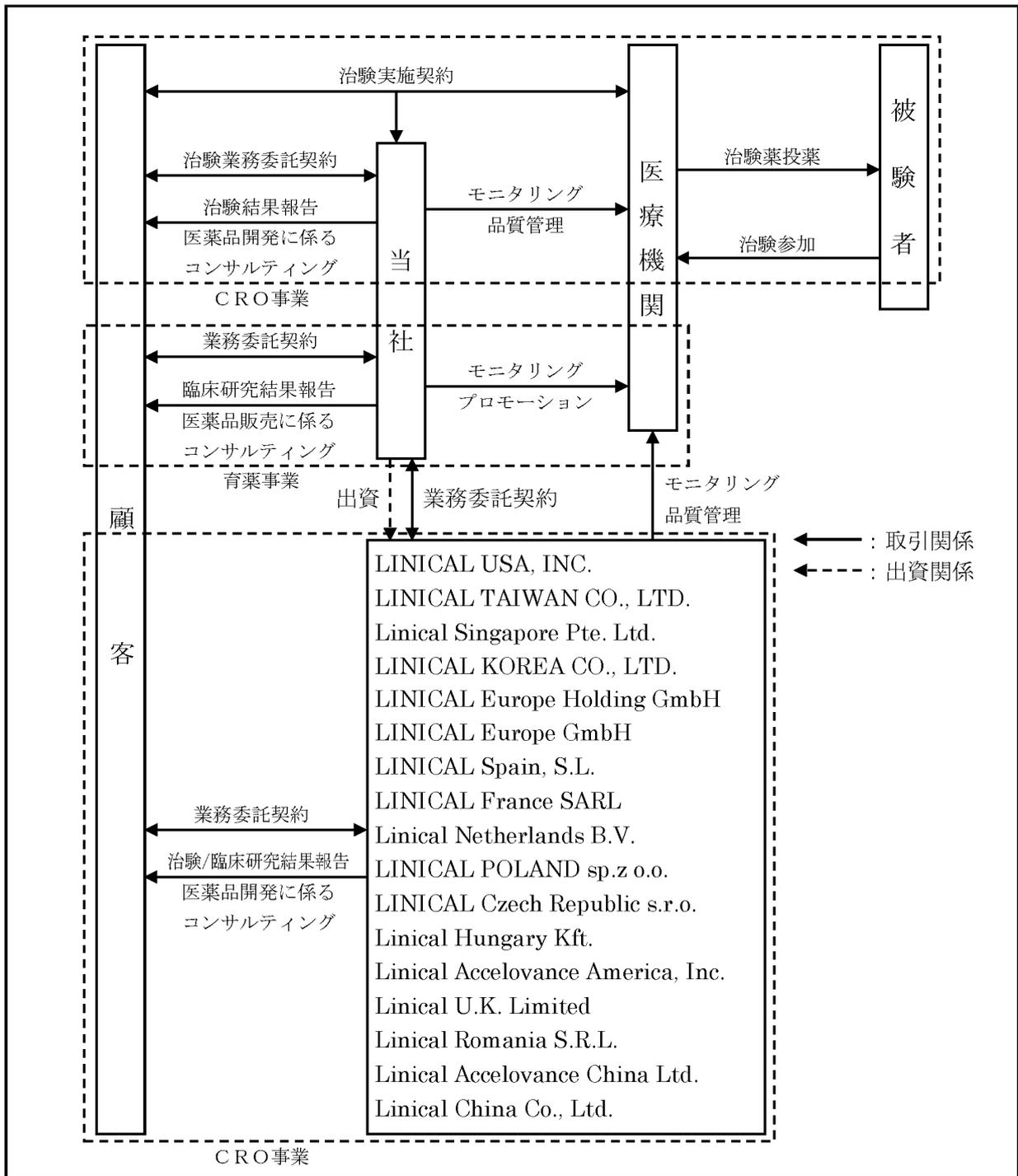
このような考えの下、当社グループは、医薬品開発の中でも難易度・重要度の高いフェーズⅡ及びフェーズⅢにおけるモニタリング業務並びにそれに付随する品質管理業務及びコンサルティング業務に注力し、受託特化型の業務形態を取っております。

また、当社グループは、CRO事業で得たノウハウを活かすことができる事業として、医薬品開発業務の下流に当たる製造販売後の市場において、医薬品販売支援（育薬）事業を展開しております。

（注1）CRA（Clinical Research Associate）とは、臨床開発モニターと訳されます。医薬品開発段階での治験が、薬機法、その他の関連法令及び治験実施計画書を遵守して行われているかどうかを監視（モニタリング）する担当者のことをいいます。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) LINICAL USA, INC. (注) 2	米国 ニューヨーク州	300千USドル	CRO事業	100.0	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL TAIWAN CO., LTD. (注) 2	台湾台北市	13百万台湾ドル	CRO事業	100.0	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) Linical Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	216千シンガポール ドル	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委託
(連結子会社) LINICAL KOREA CO., LTD. (注) 2	韓国ソウル特別市	1,000百万ウォン	CRO事業	100.0	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Europe Holding GmbH	ドイツ ヘッセン州	25千ユーロ	持株会社	100.0	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Europe GmbH	ドイツ ヘッセン州	25千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Spain, S. L.	スペイン マドリード州	3千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL France SARL (注) 2	フランス パリ市	1,002千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任 ・業務の受託
(連結子会社) Linical Netherlands B. V.	オランダ 北ブラバント州	36千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL POLAND sp. z o.o.	ポーランド ワルシャワ市	5千ズウォティ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Czech Republic s. r. o.	チェコ プラハ市	200千コルナ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) Linical U. K. Limited	イギリス サフォーク州	1ポンド	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) Linical Hungary Kft.	ハンガリー ブダペスト	3,000千ハンガリー フォリント	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) Linical Romania S. R. L.	ルーマニア ティミシュ県	16千 ルーマニアレイ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) Linical Accelovance America, Inc.	米国 メリーランド州	108千USドル	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任 ・業務の委受託

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 立力科阿克赛诺 (北京)医药研发咨询 有限公司 (Linical Accelovance China Ltd.)	中華人民共和国 北京市	100千USドル	CRO事業	100.0 (100.0)	・ 役員の兼任 ・ 業務の委託
(連結子会社) 立力科(上海)医 薬科技有限公司 (Linical China Co., Ltd.) (注) 2	中華人民共和国 上海市	3百万人民币元	CRO事業	100.0	・ 役員の兼任 ・ 業務の委託
その他2社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,210,902	5,084,201
売掛金	2,057,439	2,982,090
前払費用	140,172	153,407
立替金	821,450	1,183,907
その他	319,351	355,957
貸倒引当金	△31,846	△36,850
流動資産合計	8,517,469	9,722,712
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	91,031	93,410
減価償却累計額	△39,486	△48,106
建物附属設備(純額)	51,545	45,303
工具、器具及び備品	330,297	312,484
減価償却累計額	△193,907	△188,554
工具、器具及び備品(純額)	136,389	123,930
リース資産	630,383	696,468
減価償却累計額	△76,517	△164,538
リース資産(純額)	553,865	531,930
有形固定資産合計	741,801	701,164
無形固定資産		
のれん	3,832,686	3,463,418
その他	201,020	188,469
無形固定資産合計	4,033,707	3,651,888
投資その他の資産		
投資有価証券	291,980	294,423
長期前払費用	952	4,368
差入保証金	455,084	449,803
繰延税金資産	219,990	456,286
投資その他の資産合計	968,008	1,204,882
固定資産合計	5,743,517	5,557,935
資産合計	14,260,986	15,280,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,050,000	610,799
1年内返済予定の長期借入金	419,976	539,976
未払金	657,293	665,588
未払費用	403,171	455,003
未払法人税等	84,515	203,409
未払消費税等	56,730	38,793
前受金	1,534,089	1,909,343
預り金	646,133	635,639
賞与引当金	182,933	177,114
その他	93,465	98,155
流動負債合計	5,128,308	5,333,824
固定負債		
長期借入金	2,683,518	3,073,542
リース債務	495,978	468,192
退職給付に係る負債	563,236	645,066
その他	51,194	47,400
固定負債合計	3,793,927	4,234,202
負債合計	8,922,235	9,568,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	50,423	—
利益剰余金	5,927,102	6,142,987
自己株式	△657,371	△657,461
株主資本合計	5,534,198	5,699,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,503	11,084
為替換算調整勘定	△222,327	△1,451
退職給付に係る調整累計額	△5,624	3,418
その他の包括利益累計額合計	△195,447	13,052
純資産合計	5,338,750	5,712,620
負債純資産合計	14,260,986	15,280,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	10,935,241	10,279,314
売上原価	7,404,683	7,511,706
売上総利益	3,530,558	2,767,608
販売費及び一般管理費	※1 2,525,322	※1 2,314,173
営業利益	1,005,235	453,434
営業外収益		
受取利息	1,214	10,217
為替差益	—	14,778
投資有価証券評価益	—	2,671
補助金収入	—	126,792
営業外収益合計	1,214	154,460
営業外費用		
支払利息	15,170	15,407
為替差損	48,805	—
投資有価証券評価損	16,320	—
その他	7,995	3,852
営業外費用合計	88,291	19,260
経常利益	918,158	588,634
特別利益		
受取保険金	—	101,959
特別利益合計	—	101,959
特別損失		
事業構造改善費用	※2 39,109	—
仲裁関連費用	※3 70,811	※3 198,701
解決金	—	※4 133,166
特別損失合計	109,920	331,867
税金等調整前当期純利益	808,237	358,725
法人税、住民税及び事業税	344,784	381,544
法人税等還付税額	—	△285,106
法人税等調整額	△19,537	△277,680
法人税等合計	325,246	△181,242
当期純利益	482,990	539,968
親会社株主に帰属する当期純利益	482,990	539,968

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	482,990	539,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,226	△21,419
為替換算調整勘定	△148,880	220,875
退職給付に係る調整額	14,196	9,043
その他の包括利益合計	△101,457	208,499
包括利益	381,533	748,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	381,533	748,467
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	214,043	73,000	5,715,150	△657,371	5,344,822
当期変動額					
剰余金の配当			△271,038		△271,038
親会社株主に帰属する当期純利益			482,990		482,990
組織再編による増減		△22,576			△22,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△22,576	211,952	—	189,375
当期末残高	214,043	50,423	5,927,102	△657,371	5,534,198

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△722	△73,446	△19,820	△93,989	5,250,832
当期変動額					
剰余金の配当					△271,038
親会社株主に帰属する当期純利益					482,990
組織再編による増減					△22,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,226	△148,880	14,196	△101,457	△101,457
当期変動額合計	33,226	△148,880	14,196	△101,457	87,918
当期末残高	32,503	△222,327	△5,624	△195,447	5,338,750

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	214,043	50,423	5,927,102	△657,371	5,534,198
当期変動額					
剰余金の配当			△316,211		△316,211
親会社株主に帰属する当期純利益			539,968		539,968
組織再編による増減		△50,423	△7,872		△58,295
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△50,423	215,884	△89	165,370
当期末残高	214,043	—	6,142,987	△657,461	5,699,568

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32,503	△222,327	△5,624	△195,447	5,338,750
当期変動額					
剰余金の配当					△316,211
親会社株主に帰属する当期純利益					539,968
組織再編による増減					△58,295
自己株式の取得					△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,419	220,875	9,043	208,499	208,499
当期変動額合計	△21,419	220,875	9,043	208,499	373,869
当期末残高	11,084	△1,451	3,418	13,052	5,712,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	808,237	358,725
減価償却費	177,147	194,909
のれん償却額	281,702	228,002
長期前払費用償却額	4,469	4,336
事業構造改善費用	39,109	—
仲裁関連費用	70,811	198,701
解決金	—	133,166
受取保険金	—	△101,959
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,520	△7,437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,234	3,961
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79,845	82,208
受取利息及び受取配当金	△1,214	△15,770
支払利息	15,170	15,407
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,320	△2,671
補助金収入	—	△126,792
為替差損益 (△は益)	△57,189	31,045
売上債権の増減額 (△は増加)	△474,794	△848,050
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,558	△17,179
立替金の増減額 (△は増加)	△165,058	△328,880
前払費用の増減額 (△は増加)	7,494	△8,889
未払金の増減額 (△は減少)	66,532	△28,186
未払費用の増減額 (△は減少)	29,038	35,498
前受金の増減額 (△は減少)	872,914	296,686
預り金の増減額 (△は減少)	313,437	△31,739
その他	△50,618	△20,967
小計	2,000,084	44,123
利息及び配当金の受取額	1,215	15,780
利息の支払額	△15,202	△15,410
法人税等の支払額	△707,159	△222,910
法人税等の還付額	—	285,106
事業構造改善費用の支払額	△39,109	—
補助金の受取額	—	126,792
保険金の受取額	—	101,959
解決金の支払額	—	△133,166
仲裁関連費用の支払額	△47,483	△178,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192,344	23,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△60,000
有形固定資産の取得による支出	△115,686	△22,364
無形固定資産の取得による支出	△16,122	△46,137
長期前払費用の取得による支出	△1,284	△4,509
投資事業組合からの分配による収入	7,669	28,784
差入保証金の差入による支出	△21,399	△4,622
差入保証金の回収による収入	2,620	11,768
子会社株式の取得対価の調整に伴う一部対価の返還による収入	—	266,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,202	169,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△150,000	△439,200
長期借入れによる収入	—	930,000
長期借入金の返済による支出	△419,976	△419,976
自己株式の取得による支出	—	△89
配当金の支払額	△270,916	△316,293
リース債務の返済による支出	△62,366	△84,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△903,259	△329,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,471	10,244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155,355	△126,701
現金及び現金同等物の期首残高	5,055,547	5,210,902
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,210,902	※1 5,084,201

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

LINICAL USA, INC.

LINICAL TAIWAN CO., LTD.

LINICAL KOREA CO., LTD.

LINICAL Europe Holding GmbH

LINICAL Europe GmbH

LINICAL Spain, S.L.

LINICAL France SARL

Linical Accelovance America, Inc.

他11社

前連結会計年度において連結子会社でありましたLINICAL Croatia d.o.o.は清算が完了したため、連結の範囲から除いております。また、LINICAL Benelux B.V.については、2020年4月1日付けでLinical Accelovance Europe B.V.(現:LINICAL Netherlands B.V.)と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

立力科阿克赛诺(北京)医药研发咨询有限公司(Linical Accelovance China Ltd.)及び立力科(上海)医薬科技有限公司(Linical China Co., Ltd.)の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法)を、連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具、器具及び備品 3～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、IFRS適用子会社については、IFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号)を適用しており、リースの借り手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産に計上されたリース資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理額

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（16年～18年）にわたり、定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

のれんの評価

(1) 連結計算書類に計上した金額

のれん 3,463,418千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

企業結合により取得したのれんは、被取得企業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力として、取得原価と被取得企業の識別可能資産および負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

のれんの金額は、被取得企業の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローや売上成長率等の仮定に基づいて、回収可能性を判断しております。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りによって決定されますが、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には翌連結会計年度の連結計算書類において、のれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	487,767千円	478,723千円
給与手当	602,617	622,801
従業員賞与	97,717	128,230
賞与引当金繰入額	15,141	16,201
退職給付費用	25,722	28,486
法定福利費	157,543	157,860
人材紹介料	65,248	47,999
旅費交通費	102,631	19,199
支払手数料	359,889	230,493
不動産賃借料	50,788	52,099
のれん償却額	281,702	228,002
租税公課	75,870	70,653

※2 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

グループ管理の実効性強化と意思決定の迅速化のため、Linical Accelovance America, Inc. の欧州子会社をLINICAL Europe Holding GmbHに統合するグループ内組織再編に関連する費用であります。

※3 仲裁関連費用

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2019年10月18日に「当社海外子会社に対する仲裁の申立に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社の子会社であるLinical Accelovance America, Inc. の前身であるAccelovance, Inc社(以下「ACV社」)が、Topical Remedy, LLC(以下「TR社」)から受託しておりました治験業務(なお、本治験は、当社がACV社を買収した2018年4月16日以前の2018年4月2日に終了しております。)に関し、2019年6月11日に\$12,000,000以上の支払いを求める旨のAMERICAN ARBITRATION ASSOCIATIONへの仲裁申立がなされ、2019年10月15日にTR社により当該仲裁手続の開始に要する費用が支払われたことから当該仲裁手続が進行することとなりました。これに伴い、仲裁対応のために発生した弁護士報酬等であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2019年10月18日に「当社海外子会社に対する仲裁の申立に関するお知らせ」にて公表しましたTopical Remedy, LLCとの間の仲裁手続に関連して発生した弁護士報酬等に加え、Accelovance, Inc(以下「ACV社」)買収に伴う売主との買収価格の調整について、これまで当事者間で協議を続けてきましたが合意に至ることができず、合併契約に基づき第三者である会計事務所の裁定により決することを売主との間で基本合意したため、ACV社買収に伴う売主との買収価格の調整等により発生する弁護士報酬等を当連結会計年度より仲裁関連費用として計上しております。

※4 解決金

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

顧客との取引において支払った解決金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,740,000	—	—	24,740,000
合計	24,740,000	—	—	24,740,000
自己株式				
普通株式	2,153,445	—	—	2,153,445
合計	2,153,445	—	—	2,153,445

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月27日 取締役会	普通株式	271,038	12.00	2019年3月31日	2019年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	316,211	利益剰余金	14.00	2020年3月31日	2020年6月11日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当13円00銭と記念配当1円00銭であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,740,000	—	—	24,740,000
合計	24,740,000	—	—	24,740,000
自己株式				
普通株式	2,153,445	119	—	2,153,564
合計	2,153,445	119	—	2,153,564

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り119株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	316,211	14.00	2020年3月31日	2020年6月11日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当13円00銭と記念配当1円00銭であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月31日 取締役会	普通株式	316,210	利益剰余金	14.00	2021年3月31日	2021年6月10日

4. 株主資本の金額の著しい変動

当連結累計期間末において、子会社（米国会計基準）におけるグループ内取引の影響により、連結財務諸表の資本剰余金の残高が△80,872千円となったため、資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額して表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	5,210,902千円	5,084,201千円
現金及び現金同等物	5,210,902	5,084,201

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製薬会社の医薬品開発における治験の一部を受託するCRO事業と、製薬会社に対して医療機関向け医薬品の販売を支援する育薬事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「CRO事業」及び「育薬事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,902,888	1,032,353	10,935,241	—	10,935,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,902,888	1,032,353	10,935,241	—	10,935,241
セグメント利益	2,247,574	368,393	2,615,968	△1,610,733	1,005,235
セグメント資産	7,670,774	509,910	8,180,685	6,080,301	14,260,986
その他の項目					
減価償却費	120,621	1,890	122,512	54,635	177,147
のれん償却額	281,702	—	281,702	—	281,702
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	613,920	2,239	616,160	125,666	741,826

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,610,733千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,080,301千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金並びに有形固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額54,635千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額125,666千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,329,978	949,335	10,279,314	—	10,279,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,329,978	949,335	10,279,314	—	10,279,314
セグメント利益	1,765,656	247,600	2,013,257	△1,559,822	453,434
セグメント資産	8,593,195	485,095	9,078,290	6,202,357	15,280,647
その他の項目					
減価償却費	147,199	1,669	148,868	46,040	194,909
のれん償却額	228,002	—	228,002	—	228,002
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	65,400	1,419	66,819	12,168	78,988

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,559,822千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,202,357千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金並びに有形固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額46,040千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,168千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度において、報告セグメント間の原価の振替方法を見直し、計算の精緻化を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「CRO事業」で101,290千円増加する一方、「育薬事業」で101,290千円減少しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更を反映した後の金額により開示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	236円37銭	1株当たり純資産額	252円92銭
1株当たり当期純利益	21円38銭	1株当たり当期純利益	23円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	482,990	539,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	482,990	539,968
普通株式の期中平均株式数(株)	22,586,555	22,586,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,372,186	3,177,626
売掛金	1,393,286	1,587,496
前払費用	72,236	73,539
短期貸付金	178,388	—
立替金	628,797	475,960
その他	171,700	167,227
流動資産合計	4,816,596	5,481,850
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	40,513	35,825
工具、器具及び備品	15,751	11,885
リース資産	1,546	7,010
有形固定資産合計	57,811	54,721
無形固定資産		
ソフトウェア	5,991	5,893
無形固定資産合計	5,991	5,893
投資その他の資産		
投資有価証券	291,980	294,423
関係会社株式	4,398,202	4,398,202
長期貸付金	2,021,727	1,252,920
長期前払費用	952	611
差入保証金	391,259	386,376
繰延税金資産	205,190	230,118
投資その他の資産合計	7,309,312	6,562,651
固定資産合計	7,373,115	6,623,267
資産合計	12,189,711	12,105,117

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,050,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	419,976	539,976
リース債務	1,937	1,742
未払金	437,014	335,954
未払費用	102,307	98,227
未払法人税等	38,000	18,000
未払消費税等	53,978	35,448
前受金	26,355	115,637
預り金	436,598	363,864
賞与引当金	166,103	156,808
その他	1,008	927
流動負債合計	2,733,279	2,266,586
固定負債		
長期借入金	2,683,518	3,073,542
リース債務	530	6,021
退職給付引当金	497,480	558,138
固定負債合計	3,181,529	3,637,701
負債合計	5,914,809	5,904,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金		
資本準備金	73,000	73,000
資本剰余金合計	73,000	73,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	6,601,727	6,549,163
利益剰余金合計	6,612,727	6,560,163
自己株式	△657,371	△657,461
株主資本合計	6,242,398	6,189,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,503	11,084
評価・換算差額等合計	32,503	11,084
純資産合計	6,274,902	6,200,829
負債純資産合計	12,189,711	12,105,117

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	7,406,639	6,483,476
売上原価	5,365,376	5,150,773
売上総利益	2,041,262	1,332,702
販売費及び一般管理費	1,087,386	1,051,672
営業利益	953,876	281,030
営業外収益		
受取利息	63,379	49,565
為替差益	—	74,873
その他	179	8,337
営業外収益合計	63,558	132,776
営業外費用		
支払利息	9,884	9,513
為替差損	67,111	—
投資有価証券評価損	16,320	—
その他	639	—
営業外費用合計	93,956	9,513
経常利益	923,478	404,293
特別利益		
受取保険金	—	81,643
特別利益合計	—	81,643
特別損失		
解決金	—	103,974
事業構造改善費用	14,401	—
特別損失合計	14,401	103,974
税引前当期純利益	909,077	381,961
法人税、住民税及び事業税	293,862	133,806
法人税等調整額	87,463	△15,492
法人税等合計	381,325	118,313
当期純利益	527,751	263,648

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	214,043	73,000	73,000	11,000	6,345,014	6,356,014	△657,371	5,985,685
当期変動額								
剰余金の配当					△271,038	△271,038		△271,038
当期純利益					527,751	527,751		527,751
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	256,712	256,712	—	256,712
当期末残高	214,043	73,000	73,000	11,000	6,601,727	6,612,727	△657,371	6,242,398

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△722	△722	5,984,963
当期変動額			
剰余金の配当			△271,038
当期純利益			527,751
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,226	33,226	33,226
当期変動額合計	33,226	33,226	289,939
当期末残高	32,503	32,503	6,274,902

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	214,043	73,000	73,000	11,000	6,601,727	6,612,727	△657,371	6,242,398
当期変動額								
剰余金の配当					△316,211	△316,211		△316,211
当期純利益					263,648	263,648		263,648
自己株式の取得							△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△52,563	△52,563	△89	△52,653
当期末残高	214,043	73,000	73,000	11,000	6,549,163	6,560,163	△657,461	6,189,745

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,503	32,503	6,274,902
当期変動額			
剰余金の配当			△316,211
当期純利益			263,648
自己株式の取得			△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,419	△21,419	△21,419
当期変動額合計	△21,419	△21,419	△74,072
当期末残高	11,084	11,084	6,200,829

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。